

最近の原油価格動向・“シェール革命”について

- (1) 最近の原油価格下落、シェール市場不安定化を誰が予想していたか？
- (2) “シェール革命”は、日本に飛躍的なメリットをもたらすわけではない・・・。
- (3) 国際資源価格は市場経済による需給で決まるもの、と達観しておくべき。

日本としての対応（資源無き国の不変・普遍的な方針）

- ① 日本のようなエネルギー輸入依存度ほぼ100%の国は、国際資源動向の急変にも動揺しない供給構造を保つ努力を常にしておく必要あり。これは、今迄も、今後も、我が国が堅持すべき不変かつ普遍的な「エネルギー安全保障」の根幹。
- ② 国産・準国産エネルギー（再エネ・原子力）の比率を一定以上確保しておく必要性は論を待たず。

《具体策の柱（再エネはコスト負担問題、原子力はPA問題）》

- ③ 再エネのコスト負担問題
 - ・ 公的支援の縮小ではなく、安定財源の確保でむしろ支援強化を。
 - ・ 安定財源は『原子力発電の高稼働率稼働』で捻出。
- ④ 原子力のPA問題
 - ・ 安全対策投資の促進、その財源確保のためにも『審査と並行した発電』の早期容認。
 - ・ 寿命40～60年の稼働計画の策定。（コスト負担規模の予見のためにも必要）
 - ・ 原子力規制改革による「バックフィット」の適正化。（今や“世界の非常”・・・）
 - ・ 内外で規制経験豊かな専門家・有識者を委員に任命。
- ⑤ 原子力PA問題のもう一つの焦点は、再処理・最終処分に係る問題。
 - ・ 青森県六ヶ所村での再処理の早期開始。（アジア「再処理市場」での主導権確保を）
 - ・ 青森県外での最終処分場選定の政官民挙げての取組み促進。（外国との協調も）
 - ・ 蔓延している“トイレなきマンション説”の誤解を解く努力。

↓ ↓ ↓

再エネと原子力は、対立から協調に

『国産エネルギー政策』の新展開へ